

議案第2号

令和5年度木津川市一般会計補正予算第8号について

令和5年度木津川市一般会計補正予算第8号を別紙のとおり提出する。

令和6年1月31日提出

木津川市長 谷口 雄一

令和5年度

一般会計補正予算第8号

京都府木津川市

令和 5 年度 木津川市一般会計補正予算第 8 号

令和 5 年度木津川市の一般会計補正予算第 8 号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 335,427 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 35,243,218 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 6 年 1 月 31 日提出

木津川市長 谷口 雄一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
15 国庫支出金	
	2 国庫補助金
歳 入 合 計	

(単位:千円)

補正前の額	補正額	計
6,291,485	335,427	6,626,912
1,837,375	335,427	2,172,802
34,907,791	335,427	35,243,218

歳出

款	項
3 民生費	
	1 社会福祉費
歳 出 合 計	

(単位:千円)

補正前の額	補正額	計
14,743,621	335,427	15,079,048
6,593,856	335,427	6,929,283
34,907,791	335,427	35,243,218

第2表 繰越明許費補正

1. 追加

款	項
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費
6 商 工 費	1 商 工 費

事 業 名	金 額
エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(低所得者給付分)	千円 342,427
キャッシュレス決済販売促進事業	32,000

令和 5 年度

予算に關する説明書

(一般会計)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額
15 国庫支出金	6,291,485
歳入合計	34,907,791

(単位:千円)

補正額	計
335,427	6,626,912
335,427	35,243,218

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	14,743,621	335,427	15,079,048
歳出合計	34,907,791	335,427	35,243,218

(単位:千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
335,427	0	0	0
335,427	0	0	0

2 歳入

15 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	1,002,767	335,427	1,338,194
計	1,837,375	335,427	2,172,802

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	335,427	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金・増

3 歳出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国府支出金	地方債	
1 社会福祉総務費	1,104,329	335,427	1,439,756	335,427		
	(特定財源内訳)			335,427		
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
計	6,593,856	335,427	6,929,283	335,427	0	0

節		説明
区分	金額	
10 需用費	500	○エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費 (追加給付分) △7,000
11 役務費	1,614	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金・減 △7,000
12 委託料	15,313	○エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費 (低所得者給付分) 342,427
19 扶助費	318,000	消耗品費 500 通信運搬費 1,202 口座振込手数料 412 給付金窓口業務委託料 5,000 電算システム等委託料 10,313 低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 250,000 低所得者支援給付金(こども加算分) 75,000

令和5年度木津川市一般会計補正予算
第8号について（概要）

総務部財政課

令和5年度補正予算第8号は、国の予備費において措置された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、物価高騰の現下の状況に鑑み、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の市民を支援するための予算を計上するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 349億0,779万1,000円

補正額 3億3,542万7,000円 (0.96%増)

補正後 352億4,321万8,000円

2 補正予算の内容

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

低所得者支援給付金（均等割のみ課税世帯分） 250,000千円皆増

低所得者支援給付金（こども加算分） 75,000千円皆増

エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）

△7,000千円減

令和5年度 木津川市一般会計補正予算第8号【概要】

補正前予算額 34,907,791千円
補正予算額 335,427千円
補正後予算額 35,243,218千円

歳 入

款	概		要
15 国 庫 支 出 金	総務費国庫補助金	335,427千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:335,427千円増(897,571千円) ※給付金・定額減税一体支援枠分:342,427千円、推奨事業メニュー分:△7,000千円

科 目	款	項	目				
所 事	記載例		当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したもののを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。				
市総合 (基本計 画の位置付 け)							
事業期間			新規・継続				
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他		
補正前							
補正額							
補正後							
補正予算額 の主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。						
市民参加の状況	(補正予算の特徴等を記しているものではありません。)						
将来にわたる効果等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3906	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分)				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	491,304	491,304				
補正額	△ 7,000	△ 7,000				
補正後	484,304	484,304				
補正予算額 の主な内訳	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金:△7,000千円減(472,500千円) ※令和5年12月22日、国において、新たに低所得者支援及び定額減税を補足する給付が閣議決定された。その中で、令和6年度新たに住民税が非課税及び均等割のみ課税となる世帯に対する給付も含まれていることから、市において支援予定であった家計急変世帯への給付分の一部を減額するもの。(7万円×100世帯)					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:△7,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費 項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課				
事 業	3908 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(低所得者給付分)				
市 総 合 計 画 (基本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉				
事 業 期 間	令和5年度		新規・継続		新規
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その他の一般財源
補 正 前					
補 正 額	342,427	342,427			
補 正 後	342,427	342,427			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分):250,000千円皆増 低所得者支援給付金(こども加算分):75,000千円皆増 事務費:17,427千円皆増 ※原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯への支援を行うため、令和5年12月1日において住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。(対象世帯見込数2,500世帯) あわせて、令和5年12月1日における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下のこども一人あたり5万円を給付する。(対象世帯に属するこども見込数1,500人)</p>				
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:342,427千円				
政策を必要とする背景及び提案の経緯	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給する。				
市 民 参 加 の 状 況					
将 来 に わ た る 効 果 等					

令和5年度 一般会計補正予算第8号繰越明許費補正の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(低所得者給付分)	342,427	10 需用費	消耗品費	500	対象者の管理・抽出システムの構築に一定の時間が必要なこと、また給付金の申請にあたり一定の期間を確保し、全ての対象者が申請しやすい環境整備が必要であることから、年度内完了が困難となるため。 【完了予定日】 令和6年6月28日	くらしサポート課	新規
					11 役務費	通信運搬費	1,202			
					12 委託料	口座振込手数料	412			
					19 扶助費	給付金窓口業務委託料	5,000			
						電算システム等委託料	10,313			
						低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分)	250,000			
6 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	キャッシュレス決済販売促進事業	32,000	12 委託料	キャッシュレス決済販売促進委託料	32,000	プレミアム付き地域応援クーポン(電子版)を発行し、物価高騰対策を行うにあたり、申込手続きやクーポン使用等において、利用しやすい環境を設定・構築するため、一定の期間を確保する必要があることから、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年9月30日	観光商工課	新規

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

【参考】

【推奨事業メニュー分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	8号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (家計急変世帯分)	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を目的に給付金を支給する。	【3906】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分) (くらしサポート課)	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	補正7号	38,500	38,500	△ 7,000	31,500
2	キャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業	市内の対象店舗にて、キャッシュレス決済を利用して買物をする方にポイントを付与する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)		補正8号	△ 7,000			
3	路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金事業	原油価格や人件費等の高騰により影響を受けている市内路線バス事業者に対し支援金を給付する。	【0109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金	補正7号	30,890	30,890		30,890
4	木津川市米生産者応援給付金事業	農業用資材等の物価高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を目的として給付金を支給する。	【3807】農業総務事務事業費 (農政課)	木津川市米生産者応援給付金	補正7号	7,950	7,950		7,950
小計					補正7号	109,340	109,340	△ 7,000	102,340
					補正8号	102,340			

【低所得世帯支援分】

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	8号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (非課税世帯分)	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯(非課税世帯)の支援を目的に給付金を支給する。	【3906】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分) (くらしサポート課)	パートタイム職員報酬 職員手当 職員共済組合負担金 社会保険料 パートタイム職員通勤費用弁償 消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 電算システム等委託料 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	補正7号	452,804	452,804	0	452,804
小計							452,804	452,804	0 452,804

【給付金・定額減税一体支援枠分】

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	8号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (均等割のみ課税世帯分及びこども加算分)	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯及び非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童)の支援を目的に給付金を支給する。	【3908】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(低所得者給付分) (くらしサポート課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 給付金窓口業務委託料 電算システム等委託料 低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 低所得者支援給付金(こども加算分)	補正8号	342,427	0	342,427	342,427
小計							342,427	0	342,427
合計					補正7号	562,144	562,144	335,427	897,571
					補正8号	897,571			